

第一回 地域シンクタンク・モニター結果から

二極化する地域の経済・雇用

労働政策研究・研修機構は、総合的な労働政策研究の一環として、各地域の代表的な政策研究機関に協力をお願いし、地域における雇用・労働分野の情報収集を行うため「地域シンクタンク・モニター」をスタートさせた。

同モニターに登録いただいたのは、北海道二十一世紀総合研究所（北海道）、青森公立大学地域研究センター（青森）、財団法人常陽地域研究センター（茨城）、財団法人中部産業・労働政策研究会（愛知）、財団法人北陸経済研究所（富山）、社団法人中国地方総合研究センター（広島）、財団法人九州経済調査協会（福岡）の七つのシンクタンク。地域に軸足を

おいた調査研究活動を実施しているシンクタンクから四半期ごとに産業・雇用動向に関する情報を提供いただき、リポートとして取りまとめ、誌上やホームページなどで公表する予定だ。昨年一二月段階で回答いただいた第一回モニター結果から、各地域の経済・雇用の実情をリポートする。

製造業・企業集積の差で明暗

政府は一月の月例経済報告で、景気の基調判断に「回復」という表現を三年ぶりに盛り込んだ。その根拠として、設備投資や輸出が順調に増えていることをあげている。これを裏づけるように、〇三年の鉱工業生産指数は前年に比べ三・二%高い九四・九（二〇〇〇年一〇〇）で、三年ぶりに前の年を上回った。輸出主導ながら自動車生産が好調なことに加え、国内でも携帯電話やデジカメ、薄型テレビといった家電製品の販売好調が、関連部品や装置メーカーにも波及した格好だ。

一方、こうした生産活動の改善は、雇用統計面にもあらわれ、〇三年の年平均完全失業率も五・三%となり、過去最悪だった前年を〇・一ポイント下回るとともに、一三年ぶりに前年平均を下回った。

全体的には、景気を持ち直しを受け、雇用悪化に歯止めがかかりつつあるこ

とを裏づけるデータがそろってきてはいる。しかし、モニター回答をみると、地域経済・雇用情勢における二極化現象の拡大が目立つ結果となった。景気回復を牽引する電機・自動車などの輸出型製造業の企業集積の差が、その背景にあることも浮き彫りになった。

モニターでは地域経済について、今期（〇三年一〇月～二月）の動向と、来期（〇四年一月～三月）の予測を聞いた。今期の動向は前期（〇三年七月～九月）と比べて「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」かを問い、来期については同様に今期との比較で、五段階で評価いただいた。一方、雇用情勢についても今期、来期について「好転」「やや好転」「横ばい」「やや悪化」「悪化」の五段階評価となっている。経済を「晴れ」、雇用も「好転」と先行きに明るい見通しを立てている地域から、モニター回答の特徴点をまとめてみた。

中国 地域経済「晴れ」の評価

今期、来期とも地域経済の動向について、「晴れ」との回答を寄せたのは、中国地方総合研究センター。

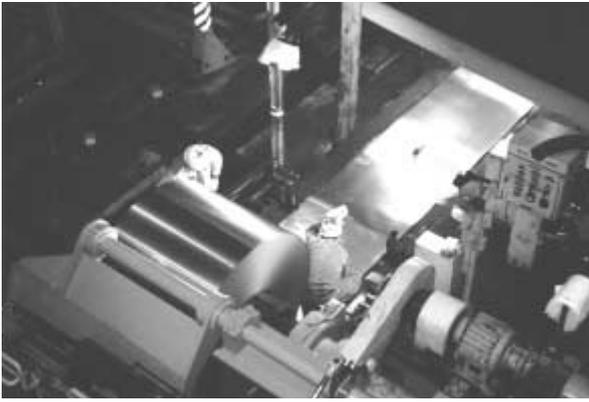
今期「晴れ」の判断理由のポイントとして、「マツダの新車販売が欧州や中国で好調となり、三年連続の増収増益となった。これに伴って休止中の宇

品第二工場（広島市）の再開に向けた設備投資三三億円も計画され、五月にも生産再開が予定されている」「こうした状況で自動車部品や一般機械が高操業を持続し、鉄鋼でもパイプラインのロシア向け輸出が増加、情報通信も好調で製造業は概ね上向きにある」「商業でも、百貨店の大型改造が実を結んで市中心部の販売額が五年半ぶりに前年を上回り、銀行の不良債権残高も着実に減少している」「企業倒産も減少を維持している」——ことをあげ、景気底打ちを「実感として得ることができるようになった」との認識を示している。

さらに来期も「晴れ」とした判断根拠について、「自動車輸出の好調さは来期も持続するものと予想され、地域全体に期待感が広がっている。関連産業（部品、機械など）への波及を通じて、中小企業においても、少しずつではあっても設備投資など前向きの動きが始めると予想される」との分析を示している。

地域経済は続伸すると見ている割に、今期・来期の雇用情勢については、「横ばい」との慎重な見方だ。

今期は、「失業率は男性が横ばい、女性がやや上向き傾向で、有効求人倍率も男女で改善が継続しているため、雇用回復への兆しが明確になってきた」と考えることもできる。ただし、雇用の質（中味）をみると、新規の求人は製造業を中心としてパートや業務請負など非正規社員であり、正社員を希望する求職者とのミスマッチは拡大している。「景気回復基調の裏返しとも考えられるが、非労働力人口の求職活動



鉄鋼メーカーもフル操業に近い状態だ

都道府県別失業率の年平均結果(試算値)

		完全失業率(%)					
		平成9年	10年	11年	12年	13年	14年
1	北海道	3.7	4.8	5.0	5.5	5.8	6.1
2	青森県	4.0	5.3	5.7	5.6	5.5	6.1
3	岩手県	2.6	3.3	3.3	3.8	4.6	5.8
4	宮城県	3.3	4.3	5.1	5.0	5.3	6.2
5	秋田県	3.6	3.7	4.3	4.4	5.6	6.3
6	山形県	1.9	2.4	2.9	3.8	3.9	4.7
7	福島県	2.5	3.5	4.2	3.9	5.0	5.6
8	茨城県	2.9	3.1	4.0	4.3	4.6	4.8
9	栃木県	2.7	3.5	4.1	4.4	4.4	4.0
10	群馬県	2.7	2.6	3.6	4.0	4.3	4.7
11	埼玉県	3.9	4.3	5.1	5.3	5.3	5.8
12	千葉県	3.5	4.3	4.5	4.3	4.7	5.0
13	東京都	4.1	4.9	5.5	5.0	5.2	5.6
14	神奈川県	3.7	4.5	5.2	4.6	4.6	5.1
15	新潟県	2.6	3.0	3.8	3.8	4.3	4.5
16	富山県	2.2	3.0	3.3	3.5	3.9	3.6
17	石川県	2.6	3.5	3.9	3.8	3.3	4.2
18	福井県	2.4	2.5	2.8	2.8	3.8	3.6
19	山梨県	2.2	2.6	3.0	3.4	3.3	4.5
20	長野県	2.1	3.1	3.1	2.5	3.2	3.9
21	岐阜県	2.1	2.8	3.5	3.1	4.2	4.5
22	静岡県	2.6	3.2	3.5	3.7	3.8	4.0
23	愛知県	2.9	3.6	4.3	4.2	4.4	4.0
24	三重県	2.5	2.7	3.7	3.4	3.9	4.4
25	滋賀県	2.6	3.5	4.5	4.3	3.8	4.3
26	京都府	4.0	4.6	4.9	5.8	6.3	6.6
27	大阪府	4.7	5.5	6.2	6.7	7.2	7.7
28	兵庫県	3.8	4.9	6.0	5.6	6.2	6.6
29	奈良県	3.3	4.3	4.9	5.2	5.2	5.7
30	和歌山県	2.2	2.8	4.1	3.9	5.6	5.8
31	鳥取県	2.7	2.9	3.8	3.5	3.8	3.7
32	島根県	1.7	2.7	2.4	3.6	4.5	3.5
33	岡山県	2.8	3.4	4.4	4.0	4.4	4.6
34	広島県	2.8	3.3	3.9	4.3	4.4	4.6
35	山口県	3.0	3.7	3.9	3.8	4.2	4.3
36	徳島県	3.3	3.8	3.7	4.9	5.7	5.3
37	香川県	2.9	3.6	3.8	3.8	4.4	4.7
38	愛媛県	3.0	3.8	4.1	4.0	5.0	5.4
39	高知県	4.1	4.1	4.6	5.2	6.0	4.7
40	福岡県	4.3	5.3	5.9	6.4	6.2	6.9
41	佐賀県	2.5	3.6	4.5	4.7	4.7	4.8
42	長崎県	3.6	4.0	4.5	5.4	5.6	5.5
43	熊本県	3.3	4.1	4.1	5.1	5.0	5.6
44	大分県	2.8	2.9	4.0	4.7	5.5	4.9
45	宮崎県	3.7	4.2	4.3	3.7	4.4	6.4
46	鹿児島県	3.2	4.3	3.4	4.0	4.7	4.9
47	沖縄県	6.0	7.7	8.3	7.9	8.4	8.3

(注)1.数値は、労働力調査の結果を都道府県別に集計した試算値である。

が増え始め、量的な受け皿も十分ではなくなりつつある」「企業の業績回復が見え始めたが、背後では本格的な退職勧奨が進んでおり、新規雇用の動きはあまり見られない」「新卒求職者の内定率も低く、中山間地域の雇用は公共投資の減少で落ち込み、中心部と大きな格差が生じている」など、企業の投資マインド拡大も雇用面には十分波及していない点をあげる。

さらに来期も、雇用面で大きな改善は見込めず、「横ばい」とした理由を、「正社員の非正規社員への置き換えは今後も継続するものと予想され、正社員としての求人も、業務拡大による求人ではなく、これまで控えていた退職者補充に限定される傾向が強い」「年末年始の繁忙期での雇用が一段落し、決算期に向けた雇用整理も増加する可能性がある」「新卒求職希望で未内定の学生が、条件を緩和して求職活動を行うことも予想され、労働市場が一時

的にせよ大きく供給過剰に陥ることが考えられる」と説明する。

中部 トヨタ軸に今期「晴れ」

トヨタなど自動車関連産業を中心に、製造業が集積する中部地域経済の今期を「晴れ」と評価した中部産業・労働政策研究会。同地域の現況について「積極的な技術、技能の形成を背景に、高い国際競争力を維持。一〇月には、有効求人倍率が一・〇一倍と、急速に雇用情勢は回復に向かっている。製造業では大企業で、サービス業では、中堅・中小企業を中心に、顕著な雇用情勢の好転が見られる」との現状認識を示している。

そのうえで、今期「晴れ」とした地域経済の評価理由を「足元(一〇〜一二月)の景況、業況ともに、三期連続の改善を示している。好調な輸出と製品価格の上昇などによる鉄鋼産業の回

復とあわせて、主力産業である自動車、電気、機械・金属などによる輸出の好調によるものである。そうした中で、国内消費需要も徐々に回復に向かいつつある」と分析する。

ただし、来期については、「うす曇り」とやや悲観的な観測。今期と比べて「目の先の高基調が、今後の景況にも少なからぬ影響を及ぼす」と予測するためだ。

雇用情勢は今期について「やや好転」としながらも、来期は「やや悪化」と判断を一転させる。今期は「リストラが一巡し、大企業を中心に採用増が目立つ。好調な業績を背景に、採用増加企業が減少企業を上回る見通しである」ことなどを好転の理由にあげる。しかし、その後、一本調子に改善しない理由として、「正社員採用に慎重な姿勢には変わりなく、とくにサービス業では、中途採用など雇用形態の多様化もすすんでいる」「円高基調がすすむ中で、

大企業では横ばい、中堅・中小では再び悪化が懸念される」との要因を指摘する。

九州 来期の経済「晴れ」

今期は「うす曇り」ながら、来期の地域経済の動向を「晴れ」と予測する九州経済調査協会。この判断理由のポイントとして、今期は「当会が発表している九州地域景気総合指数(CII)コンポジット・インデックス)は、一〇月、一二月は九九・九、九九・五となり、それぞれ前月比で一・〇%増、一・四%減となった。九州七県の鉱工業生産指数は一〇月、一二月の前月比がそれぞれ一・〇%増、一・一%減となっている。また、九州八県の有効求人倍率はそれぞれ一・五五倍、一・五六倍で五カ月連続の上昇となった」とをあげつつ、来期の好転につながる材料として「三月二日に天神岩田屋新館(福岡市)がオープンし、三月一三日には九州新幹線が部分開業(新八代〜鹿児島中央駅)するなど消費者のマインド改善を促すイベントが多い。景気ウォッチャー調査の先行き判断DIは、四九・一ポイントと前期を〇・四ポイント上回った」ことなどを判断材料にしている。

雇用情勢の現状と見通しについてもこうした景況回復を受け、「やや改善」とみている。その判断材料として今期は、「九州八県の有効求人倍率は、一〇月には一・五三倍、十一月には一・五六倍と五カ月連続で前月を上回った。景気ウォッチャー調査では、雇用関連の指標は一〇月五四・二、十一月五二・

六、一二月六〇・九と三カ月連続で五〇を上回った。一〇〜一二期の企業倒産件数は三五九件で、前年同期を二〇・〇％下回った」ことを指摘。来期も「やや改善する」根拠として「景気ウォッチャー調査によると、雇用の先行き（三カ月後）については、一月は五五・六、一月は五三・九、三月は五六・三と三カ月連続で五〇を上回っている」ことなどをあげる。

北陸 失業率増加は止まった

北陸地方の経済は、サービス化が進展する一方、「全国の中でも製造業のウエートが高い地域である。繊維、医薬品、金属製品、機械（電気、建設、一般機械、工作機械）の集積がある。近年、バイオ、ナノテクといった新しい分野も展開している。伝統産業の集積も厚い。特に石川県を中心に輪島塗、山中漆器、九谷焼、加賀友禅、金箔工芸、高岡銅器（富山県）、越前漆器（福井県）など全国でも有名な産地形成をしている」（北陸経済研究所）。

こうした地域特性もあり、「失業率、離職率は全国と同じように増加傾向をたどるが、当地域は全国よりも低い。また、有効求人倍率は全国よりも高い。厳しい雇用情勢のなかで、北陸は比較的恵まれた雇用環境にある地域と考えられる（同研究所）ため、雇用情勢については今期・来期とも「やや好転」と判断している。

その理由として今期は、「企業部門の拡大基調を背景に有効求人倍率、新規求人倍率の改善が見られる」「大きな企業倒産、リストラも少なくなり、

景気も好転する中で失業率（全国平均よりも低い）の増加は止まったと見られる」「派遣労働、契約労働、請負労働といった非正規社員の労働市場が徐々に形成されつつある。同時に世間でこのような働き方が認識されてきた」などを指摘。来期も、「好調な機械産業、電子部品、医薬品を中心にパートタイマー、請負社員の増加が続くものと見られる」との認識を示している。

地域経済の動向については、今期・来期とも「うす曇り」。主要産業であるアルミ、医薬品、機械、電気産業の受注が上向いてきていることに加え、「経営者のマインドも『良くなった』と感じている割合が多い」「人、もの、金などのリストラの効果がみられるようになり企業業績も回復の兆しが見えている」を理由にあげるが、「設備投資、個人消費に目立った動きが見られない」ことが不安材料。一〜三ヶ月も大きな状況変化を期待できないので、同じ判断となった。さらに、先行きの不透明感を増す要素として、中小企業の設備投資に力強さがないことに加え、為替や輸出の動向をあげる。

茨城 電機・素材メーカーが牽引

茨城県は県北地区に重電・家電関係の企業が集積し、また生産拠点の集約がすすむものの、大手素材メーカーも集積しており、これらの生産動向が、地域経済を左右する状況にある。常陽地域研究センターによると、「自社業況判断（全産業）、とくに輸出主導で鉄鋼や化学、一般機械などの業種が改善傾向にある」「企業の設備投資は徐々に

持ち直しつつある」といった明るい材料の一方、「内需関連の製造業、非製造業は弱い動きが続いている」「個人消費への波及も感じられない」などを理由に、地域経済の動向を「うす曇り」と評価する。

来期も生産活動の改善は大手製造業や、輸出型産業が主導するものの、「中小企業への波及効果はそれほど大きくない」「建設業などの内需型産業は厳しさが増している」などを背景に、「うす曇り」と判断している。

とはいえ、今期の雇用情勢については「やや好転」とし、その根拠として、①製造業では電気・機械を中心に求人数が増加傾向にある②非製造業では情報サービスや医療・教育などで求人増が続いている——などを指摘する一方、来期については、生産・雇用の改善水準が低位なため、「横ばい」との評価を下している。

北海道 景気的好転遅れる

北海道・青森の地域経済は、一次産品や観光、また公共投資など官需に依存する割合が高いこともあり、製造業主導の景気回復の恩恵を受けにくい事情がある。そのため、景気・雇用とも回復の足取りは重い。

北海道二十一世紀総合研究所は、道経済の現状（今期）を「本曇り」、来期も同じく「本曇り」と判断。その理由として今期は、①全国では、牽引役として、自動車・電気機械等中心の景気好転がみられるが、こうした業種の集積に乏しく、官需に支えられている経済基盤の特性から、全国と比較して、

景気的好転が遅れている②公務員の給与や賞与の減少も、公務員の就業者比率が高い本道の個人消費に対して、マインスの影響を及ぼしていると考えられている③主力産業のひとつである観光産業については、入込み客数は微増で推移しているものの、相変わらず単価の低下が続いており、経営は厳しい状況が続いている——ことをあげる。

一方、来期についても、「本年は公共事業、民間建設投資が前年以上に停滞しており、建設業や関連製造業（窯業・土石等）での景況悪化が見込まれている」「電気機械や輸送用機械など好調な製造業の景気牽引力が弱いこと、消費に明るさが見えにくいこと等から、さらに厳しい状況となることが想定される」「一月中旬の記録的な大雪による道東における経済活動への影響が懸念されている。冬季観光については、暖冬によるスキー場の本格稼働の遅れ等もあり、厳しさが増している」ことなどを背景に厳しい見通しを立てている。

このため、統計的には改善の兆しが見える雇用情勢の動向についても今期は「横ばい」と判断しているが、来期は「やや悪化」と、評価を下げている。こうした判断を下した理由として、今期は「事業所都合離職者の減少傾向が続いていること等から、道内企業のリストラによる雇用減少には歯止めがかかっているものとみられる。また、全国と比較して量的には大きくないものの、電気機械や自動車関連産業における雇用拡大の動きがみられる」を指摘。一方、来期の雇用情勢を「やや悪化」と予測する理由としては、「冬季で建

設関係工事が減少し、通常でも雇用情勢が悪化するが、本年は昨年と比較して、民間の冬季工事も少ないとの見方が多く、公共工事の減少と相まって、建設業界、建設に関連した製造業での雇用減少が見込まれる。地域全体として大きな雇用の受け皿が増える状況でなく、本道特有の要因もあり、今期と比較して、雇用情勢の悪化は避けられないと考えられる」と、厳しい見方を示している。

こうした判断のベースとなる地域の産業や雇用・失業構造の特色をあげてもらったところ、①正社員からパート、人材派遣へのシフト拡大（ハローワーク求人における正社員求人の伸び悩みとパート等の求人増）②雇用ミスマッチの拡大（電子・IT技術者など一部職種の技能職では求人不足となっている）③公共投資削減による建設業の雇用環境悪化④地場産業（食料品、木材加工品等）における輸入品との競合激化による事業環境悪化⑤高卒者の就職内定率の低迷（昨年一月末時点で三九・七％、前年同期を〇・四ポイント上回るが、低水準に止まっている）——を指摘している。

青森 景気・雇用とも一進一退

「高卒者の就職希望も地元希望が多いが二〇〇三年一二月末の県内内定率は三四・四％（前年比一・五ポイント減）で、最低記録を更新中」「同一月の有効求人倍率は〇・三二倍で一七カ月連続の全国最下位」という青森企業倒産は小康状態ながら、地元経済をみると「土砂降り状態で、一進一退」

（青森公立大学地域研究センター）との現状認識を示している。青森の地域経済を今期、来期とも「うす曇り」と評価する。

「数少ない製造業（液晶関連）が比較的好調」「自動車販売と百貨店が一時的にプラスをあげつつも、水揚げ量全国三位を誇る「八戸港の水揚げ金額はイカが減少傾向、サバは豊漁による値崩れが起き」、さらに「冷夏による米の不作（全県作柄指数五二）」など、一次産品の不振が景気の足を引っ張る格好になっている。

雇用情勢については、今期・来期とも「横ばい」とみる。「サービスの求人が増えているといっても、中身は決して高賃金とは言えず、労働需給を反映し、最低賃金水準の求人を中心」との分析に加え、来期は「地銀の企業選別が強まり、一―三月にかけて倒産が増える可能性が大きい。老舗とされる企業の倒産の可能性もある」。そのため、「最悪の雇用情勢がさらに悪化するおそれもある」との見通しを示している。

なお、減少傾向にあるとはいえ、平成一四年の同県における出稼ぎ労働者数は一万三三四九人を数える。

雇用創出・ワークシェアの動き

民間企業や地方自治体による雇用創出の事例や、ワークシェアリングの取り組みなどについても聞いた。

「札幌市では、コールセンターの誘致を進めており、これまで一〇〇〇人を超える雇用創出を実現している。賃金水準が低位で、言葉の訛りが少なく、

若年層の確保が容易な北海道は、コールセンターの適地と評価されている」

「昨年三月に開業した札幌駅前再開発で完成したJRタワーにおける商業関連施設では、六〇〇〇人を超える雇用を生み出し、この数年間で最大の雇用創出となった（北海道二十一世紀総合研究所）、「三月に広島県安芸郡に開業する大型ショッピングセンター・ダイヤモンドシティ・ソレイユにおいて、新規雇用者数が約二〇〇〇人に達する見込みである」（中国地方総合研究センター）、「地場大手スーパーのサンリブ（北九州市）は、北九州市小倉南区に本社最大の大型店・サンリブシティ小倉（仮称）を建設する計画を決めた」。

〇五年四月のオープンを予定しており、一〇〇〇人規模の地元雇用を見込んでいる（九州経済調査協会）など、新たなサービスの誘致や大型小売店舗のオープンが、地域雇用創出の大きな受け皿になりつつある。

ワークシェアリングの取り組みとしては、「北海道庁では、平成一四年度において、職員の超過勤務削減や管理職手当削減等による予算節減により、若年の臨時職員の採用枠を増やすワークシェアリングを実施している。同様の方法で、同年度には、道内では二〇〇人の採用を行った札幌市を筆頭に、旭川市、函館市、苫小牧市、北見市、室蘭市など三二市町村がワークシェアリングを実施している」（北海道二十一世紀総合研究所）、「島根県が〇四年度より若年者の嘱託職員を六〇名雇用する。県職員の時間外勤務を減らし、浮いた財源の一部で臨時雇用するものであり、一八歳から二九歳までの未就職

者を対象に、月一六日の勤務で月額報酬は一三万円となる」「鳥取県版ニューディール政策の一環として、〇二年度予算で、全職員の給与を四―七％カットして捻出した資金によって、小学校の三〇人学級実施による教員の増員や保育士など、短期就労者を含む三五〇〇人以上の雇用創出を計画してきた」

「シャープ福山工場が勤務シフトを二交代から三交代へ変更した、半導体の生産調整としての時限措置。基本給は下げないが、一人あたり労働時間を年間一五〇時間減らすことで、夜勤手当など五％の人件費削減効果を見込んでいたものである」（中国地方総合研究センター）などの報告があった。

大学を基点としたベンチャー起業が各地域で芽生え始めていることもモニター結果から浮かび上がった。具体例としては、①筑波大学の講師による健康増進事業のコンサルティング「つくばウェルネスリサーチ」の設立②広島大学大学院生によるタンパク質の質量分析装置に必要な注射針を製造するベンチャー企業創設③立命館アジア太平洋大学（大分県別府市）の学生グループが、風力発電でつくり出した電力を売る「売電ビジネス」に参入する株式会社を設立④福岡大でベンチャー起業論を専攻した学生らが創作そうめん「島原の乱」と銘打ったそうめん店を福岡市で開業——などの事例報告があった。

（調査部 主任調査員・荻野登）